

財政状況等一覧表（平成20年度）

福岡県古賀市		(単位:百万円)		
標準税収入額等A	普通交付税額B	臨時財政対策債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C	
8,002	2,531	465	10,998	

1. 一般会計等の財政状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,911	15,323	587	454	190	14,315	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	28	19	8	8	0	24	
一般会計等計	15,938	15,342	596	463		14,339	

(注)「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,040	977	63	1,484	913	4,308	9	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,869	1,853	16	16	289	11,612	3,519	
農業集落排水事業特別会計	302	292	10	10	58	927	812	
国民健康保険特別会計	5,032	4,930	102	102	241	-	-	
老人保健特別会計	455	460	△6	△6	38	-	-	
後期高齢者医療特別会計	449	443	6	6	93	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,507	2,405	102	102	393	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	28	28	0	0	9	-	-	
公営企業会計等計				1,715		16,847	4,340	

(注)1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については、「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
玄界環境組合	5,637	5,459	177	177	618	17,000	3,579	
古賀高等学校組合	778	765	13	13	132	1,011	605	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	97	96	1	1	3	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	16,013	15,251	762	762	3,800	-	-	
〃(基金特別会計)	299	299	0	0	0	-	-	
糟屋郡自治会館組合	20	17	2	2	0	-	-	
北筑昇華苑組合	215	205	10	10	14	143	15	
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	1,472	1,470	2	2	50	-	-	
〃(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	5	3	2	2	3	-	-	
粕屋北部消防組合(一般会計)	896	880	16	16	0	123	81	
〃(休日診療所事業特別会計)	27	20	6	6	2	-	-	
福岡県自治振興組合	185	184	1	1	1	-	-	
福岡都市圏観覧等事業組合(事業会計)	3,050	3,050	0	0	0	-	-	
〃(普通会計)	122	108	14	14	0	-	-	
福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	44	42	2	2	0	-	-	
〃(流域連携事業特別会計)	61	61	0	0	0	-	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,632	3,525	107	107	7	-	-	
〃(後期高齢者医療特別会計)	484,260	474,600	9,660	9,660	2,078	-	-	
福岡地区水道企業団	11,415	11,450	△35	3,852	0	27,166	34	法適用企業
一部事務組合等計				14,627		45,443	4,314	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
古賀市土地開発公社	△98	164	6	-	-	178	-	120	
地方公社・第三セクター等計			6	-	-	178	-	120	

(注)損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5. 充当可能基金の状況

充当可能基金名	平成19年度決算A	平成20年度決算B	差引B-A
財政調整基金	2,133	2,320	187
減債基金	156	146	△10
その他充当可能基金	2,453	2,441	△12
充当可能基金計	4,742	4,907	165

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算A	平成20年度決算B	差引B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算A	平成20年度決算B	差引B-A
実質赤字比率	3.59%	4.20%	0.61%	△13.18%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	18.91%	19.79%	0.88%	△18.18%	△40.00%	公共下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	11.7%	9.6%	△2.1%	25.0%	35.0%	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	12.4%	-	-	350.0%					
財政力指数	0.66	0.68	0.02						
経常収支比率	90.8%	89.6%	△1.2%						

(注)1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。